禾来につなぐ働き暮らしと豊かな環境

見直しを求めました。 る要因になっています。国家 られる中、総額約8億5千万 億8千万円の減収見込みで 的の手当であり、市には廃止 公務員の地域間格差是正が目 円に及ぶ地域手当は変わらず に支給され、財政を逼迫させ す。各部局に5%削減が求め 2012年度の市税は約5

総合的な防災のてびきや動画 策定・消防本部機能の複線化 ザードマップの作成を提案 整備・防災計画放射能編の 緩和・避難経路や避難階段

沿岸地域建造物の高さ規制

一子育て支援について

述べた上で賛成しました。ま 部分を除く予算原案に意見を の修正案を共同提案し、修正 負う立場から、一般会計予算

だけをみて悪循環を繰り返す

を拡大して短期的な財政効果

した。そもそも、非正規雇用

た、後期高齢者医療特別会計

展など、総合的な視点での市 のではなく、雇用や経済の発

政運営を求めます。

については、制度の早期廃止

を促進し、未来につながるエ と再生可能エネルギーの創出 向けて、省エネルギーの推進 策定を求めました。脱原発に 生ごみの資源化に伴い、燃や を求めました。ごみ政策では、 ネルギー供給システムの構築 政庁として、市街化調整区域 境負荷の少ない新焼却炉の建 すごみの量を最小限にし、環 設を主張しました。 おける市独自の開発基準の 緑地保全政策では、許可行

を活性化するためにも、地域 立死が社会問題となる中、地コミュニティーの崩壊や孤 福祉コーディネーターの増員 な支援主体が必要です。地域 的サービスに加え地域の多様 域福祉の向上は必須です。公

は対応窓口がありません。ま 上っています。しかし、市に を求めました。また、若者の ひきこもりは全国で70万人に となる中、市民生活に責任を 対策の取り組みが最重要課題 過し、鎌倉市においても災害 の東日本大震災から一年が経 災害対策の強化と市民生活の支援を 日本共産党市議団は、昨年

る若者の支援を求めました。 う体系的なプログラムが必要 です。働きづらさを感じてい ず相談窓口の設置、次に居場 作り、さらに就労支援を行

す。また、複数で行う施設型 育園給食は、手作りにこだわっ の保育ママ制度を提案し、保 の緩和、津波や交通の利便性 を考慮した施設整備が必要で 援するため、保育園入所要件 た適切な指導を求めました。 多様なライフスタイルを応

場から反対しました。

●行財政改革について

の役割を拡充すること、及び、 不登校の子どもの支援を行う 要性を主張しました。また、 支援が必要な子どもへの一貫 スクールソーシャルワーカー した支援体制を求めました。 「対する情報収集・提供の必 危機管理の観点で、放射能

生涯学習は市民の文化活動

題が残ります。図書館につい れた貴重な歴史として将来に ては、市民参加の運営を求め 習のプランを一課が同時に進 収されました。教育と生涯学 るとともに、市の歩みが刻ま を支える上で欠かせません。 つなぐ大切さを主張しまし 行管理することについては課 しかし、教育総務課の中に吸

> な市政をつくることはできま 良くならず、真に「持続可能」 出削減を繰り返しても財政は











ともに支え合う社会の実現を

計予算の修正案に賛成し、修 は、平成24年度鎌倉市一般会 公明党鎌倉市議会議員団 検討すべきであるとし、あわ あり方について、市民にわか せて、鎌倉市の公会計制度の の計画的な維持・更新手法を の更新時期を迎えている中、 官民連携の社会資本ストック また、大量の社会インフラ

民ニーズや仕事の実態に即し

た職員体制の再構築を求めま

現場の声を十分に聞いて、市 ら、各職場の実態調査を行い、 持った対応を求める立場か

一般会計予算の修正提案等

題点があります。 しかし、党市議団は、 いま

て約2500万円の減額修正

担の抑制に努めることです。 といった考え方では市政の発 職の配置を軽視し、人件費は 展は見込めず、幾ら目先の歳 要に見合った新規採用や専門 営を強調するものの、行政需 市長は「持続可能」な市政運 を応援する立場から、経済負 勢は、何よりも市民の暮らし みですが、市政運営の基本姿 市税収入が大幅な減収の見込 少なければ少ないほど良い、 大変厳しい経済状況から、

市民生活にとって重要な部門 めながらも、市として責任を について、市民との協働を進 ん。しかし、福祉や教育など、 化に努めることを否定しませ 党市議団は、各事業の効率

> え方など基本的に正すべき問 予算案は、行財政改革の考

道使用料を値上げせずに公費 業特別会計については、下水 を求めるとともに、下水道事

負担割合の見直しを求める立

増額の3点です。 額③防災対策として、避難所 焼却施設整備検討委託料の減 ことに合意し、審議、可決さ 生活への影響を考慮する立場 経済状況が深刻な中で、市民 用間仕切り等購入消耗品費の 処理機購入費補助金の減額② れました。内容は、①生ごみ 点での予算修正案を提出する から、3年連続して4会派で

財センターの整備に本格的に 取り組むことを求めました。 難場所の指定や避難路などの 地域の実情に合わせた緊急避 した拠点園の整備や埋蔵文化 井邸の跡地及び県有地を活用 鎌倉地域における旧鈴木・今 は、重要課題の一つであり、 について、特に深刻な玉縄と 意見のとおり、津波避難対策

備検討委託料を実情に合わせ

修正協議を経て、一致する

整備と保育園の待機児童対策 また、特別委員会が付した

> 処理政策を確立するために現 ごみ処理問題については、ご 正部分を除く原案に賛成、そ 上で長期的展望に立ったごみ みの資源化減量化を推進する の他諸議案に賛成しました。 行計画の見直しを早期に行う べきであるとしました。 市民生活の重要課題である りやすい形で進めていくよう 要望しました。

機購入費補助金と焼却施設整 そして、家庭用生ごみ処理

を行いました。 の資機材充実を図りました。 〇万円を増額修正し、避難所 難所用間仕切り購入費約88 性など弱者を守る視点から避 さらに防災対策として、女

防災対策について

機能の充実・強化を図るべき 摘しました。 る体制を構築すべきことを指 の緊急消防救助隊を受け入れ 定を支援すべきとしました。 BCP (事業継続計画) の策 とし、中小企業の被災に備え もらうなど、災害情報の発信 ホームページを代理掲載して また、鎌倉市が被災した際 災害時、遠隔地の自治体に

●行財政について

当の今後の方向性についてた ているかを問い、政策創造担 選択と集中がどのように現れ ト実現への取り組みと事業の 本予算に市長のマニフェス

とを評価し、

支援センター

想について問いました。 さらに、自治体クラウド構 健康・福祉について

的配置を訴えました。 別支援学級の早期による全市 児の支援体制の強化として特 事業の充実を図り、発達障害 と共に、5歳児すこやか相談 ティアラかまくらの課題解決 の確立を再度要望しました。 に向けた体制整備を要望する 市民の24時間健康相談体制

を図るべきとしました。 者共に一時預かり事業の充実 つながる事から障害者、高齢 また、家族の休息支援にも

教育について 学校施設の防災機能の強化

ルスの重要性に鑑み、積極的 践的防災教育総合支援事業_ 学校においては文科省の「実 生徒への防災教育の充実を図 を図ると共に、教師、児童・ な取り組みを図っていくべき を活用し、防災教育を推進す べきとしました。 また、教職員のメンタル 特に沿岸部に位置する小

がでくいます。



全てに原 先し、3重点施策の高みを目指せ

安心・自立した生活が送れる

支援の熟度をさらに高めて

かなければなりません。

難路の整備、 まちづくり」の充実に生かし、 情報伝達手段や防災拠点の備 災対策を明らかにする地域防 災の記憶と経験を「安全安心 ました。それは、東日本大震 蕃資機材の整備、拠点たる公 す。津波対策の避難場所や避 災計画の改賞 始まる後期実施計画と次期基 す。加えて、 しなければ いまちづくりをめざす予算と し、「世界遺産」にふさわし 心豊かに暮らせるまちを実現 まちづくりの起点に位置付け でもあるからです。 本計画策定の起点となる予算 「少子高齢対策」で健やかで フ作成の優先度は高く、防災 より安全安心なまちづくりを 地震·津波 平成24年度予算を、新たな ならないからで 津波ハザードマッ 足は待ったなしで に対する防災・減 発を新たな起点に 平成24年度から

備は、ホスピタリティーの観

点で緊急性が高く重要です。

世界遺産ガイダンス施設の整

研究体制の強化と埋蔵文化財 を優先し、文化財の保存、調査、 なる史跡の整備及び公有地化

世界遺産登録の構成資産と

急がれる世界遺産周辺整備

センターの整備が急がれます。

的組織化の効果に期待します。 りません。合 共施設の耐震化を急がねばな 心機管理課の重層

算の考え方に合いません。ま

た、逗子市との広域化協議が

震災を契機に非電動型化に傾 用生ごみ処理機は、東日本大

斜し、電動型を優位とする予

減量化・資源化が推進されて 事業者が一体となったごみの 危ぶまれる瀬戸際で、市民・

ごみ処理基本計画の継続が

熟度を高め提案予算を修正

います。市民生活の中の家庭

度・緊急性が見い出せません。 部に至る委託費の計上に、熟 熟する前から新焼却施設の細

●歳入の極大化と歳出の最少化

注しなければなりません。 指し、県との協議に全力を傾 **玉縄地域では、フラワーセン** 活用方針の策定が急務です。 波対策、旧 倉地域では、 対策の遅れは否めません。鎌 ター苗ほ用地の早期活用を目 ●待ち望む少子高齢対策の声に 鎌倉・玉縄地域の待機児童 野木邸・今井邸の 民営化計画、津

鎌倉・大船地域に地域包括 高齢者が地域で が増設されるこ 更なる決意を求めます。 意思決定など、出るを制する な予算化、思考過程の明確な 設の効果的運営、事業の有効 やIT予算の効率化、公共施 力の継続を求めます。委託費 するインセンティブ予算編成 革の果実を効果的に財源投入 受益者応分負担)、国・県の の効果を上げ、入りを計る努 予算編成動向の注視、行政改)確保(ネーミングライツ、 市税を補完する新たな財源